

山形いきいき子育て応援企業 認定基準チェックリスト

認定区分

宣言企業 認定基準

check1～5のうち2つ以上に取り組む予定がある

実践(ゴールド)企業 認定基準

check1～5のうち2つ以上に該当

優秀(ダイヤモンド)企業 認定企業

check1～5のうち4つ以上に該当

check 1 女性の活躍推進

女性を積極的に管理職等に登用している企業
以下のうち1つ以上に該当

- ⑦管理職(課長職以上 役員を含む)のうち、女性が15%以上在籍している。
- ⑧役職(係長級 現場責任者、リーダー等を含む)のうち、女性が25%以上在籍している。
- ⑨女性の活躍を推進する旨公表し、従業員にも周知している。
例:経営方針や年度方針にも女性の活躍を推進する旨明記、ポジティブアクションに取り組んでいる等
- ⑩その他()
例:資格取得に対する支援等を通じて、従来女性の少なかった技術系の分野への女性の積極的登用を推進している等

check 2 仕事と家庭の両立支援

従業員のワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業
以下のうち2つ以上に該当

- ⑪育児・介護休業法で定める育児休業制度を7日以上取得した男性職員がいる。(過去5年以内)
- ⑫育児・介護休業法で定める介護休業制度を7日以上取得した職員がいる。(過去5年以内)
- ⑬育児・介護休業法で定める短時間勤務制度を7日以上取得した職員がいる。(過去5年以内)
- ⑭育児・介護休業法で定める所定外労働時間の免除制度を1ヶ月以上取得した職員がいる。(過去5年以内)
- ⑮法定以上の両立支援制度を導入している。
制度内容()
- ⑯フレックスタイム制等の柔軟な労働時間制度を導入している。
- ⑰始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を導入している。
- ⑱事業所内託児施設の設置・運営をしている。
- ⑲在宅勤務制度を導入している。
- ⑳従業員の仕事と家庭の両立を支援する旨公表し、従業員にも周知している。
(例:経営方針や年度方針などにワーク・ライフ・バランスを推進する旨明記、一般事業主行動計画の策定・周知・公表 ※100人未満企業等)
- ㉑その他()
(例:有給の子育て休暇や介護休暇、育児・介護費用の補助、貸付制度)

check 3 出産・育児・介護等により退職した女性の再雇用等

出産・育児・介護等により退職した女性の再雇用や、女性の継続就業の支援に積極的に取り組んでいる企業
以下のうち1つ以上に該当

- ㉒出産・育児等により退職した正職員を優先的に再雇用する制度を導入しており、再雇用した職員が正職員として登用された実績もある。
- ㉓女性の平均勤続年数(育児休業期間も含め)が15年以上である。
- ㉔その他()
(例:出産・育児・介護等により退職した女性の能力を活用するため先進的な取り組みを行っている 等)

check 4 男女ともに働きやすい職場づくり

従業員の働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる企業
以下のうち2つ以上に該当

- ㉕ノー残業デーの実施等、所定外労働時間縮減のための制度を導入している。
- ㉖時間単位の有給休暇を導入している。
- ㉗有給休暇取得率が向上している。
(H %→H %)
(概ね過去5年以内で比較)
- ㉘正社員転換制度(面接試験や筆記試験などの試験内容が明示されていること、人事評価による選考や推薦など公平な選考過程が設けられていること、正社員転換時期や転換試験実施時期が明確にされていること)を導入している。
- ㉙勤務時間、勤務地、担当業務等について従業員の希望を積極的に聞く制度を整備している。
制度内容() (例:面接、アンケート 等)
- ㉚セクシャルハラスメント、パワーハラスメント対策のため、担当職員(相談窓口)を配置し職員に周知している
(セクシャルハラスメント・パワーハラスメントどちらも必須)。
- ㉛男女ともに働きやすい職場づくりに取り組む旨公表し、従業員にも周知している。
(例:所定外労働時間縮減などの職場環境改善を推進する旨年度方針に明記、一般事業主行動計画の策定・周知・公表 ※100人未満企業等)
- ㉜その他()
(例:固定的役割分担の廃止などについての研修を実施、従業員による「職場環境改善委員会」での意見を反映し更衣室を設置 等)

check 5 県民の子育て支援・若者応援・地域貢献

県民の子育て支援・若者応援・地域貢献に積極的に取り組んでいる企業
以下のうち1つ以上に該当

- ㉝県の子育て応援パスポート事業、子育てタクシー事業に協賛
(子育て応援パスポート・子育てタクシー)
- ㉞県の若者活動支援事業に従業員が参加
事業名・参加年度()
- ㉟若者の処遇改善のため、職員の能力開発や資格取得のための費用負担、又は研修会の実施
実施内容等()
- ㊱地域貢献活動の実施、又は、地域貢献活動への従業員参加支援
活動内容等()
- ㊲その他()
(例:児童・生徒の体験学習やインターンシップを毎年継続的に受入、新入社員1人につき2人以上の教育係を配置、失業中の若者を雇用し職業訓練の実施 等)